



2019年10月18日

各位

会社名 ワシントンホテル株式会社
代表者名 代表取締役社長 内田 和男
(コード番号:4691 東証第二部、名証第二部)
問合せ先 取締役経理財務部長 森 良一
(TEL. 052-745-9036)

東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年10月18日に東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	22,234	100	103.8	5,506	100	21,410	100
営業利益	2,565	11.5	85.8	801	14.6	2,988	14.0
経常利益	2,426	10.9	85.5	787	14.3	2,836	13.2
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	1,727	7.8	101.4	505	9.2	1,704	8.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	158円35銭			50円07銭		168円81銭	
1株当たり配当金	28円00銭			-		16円00銭	

(注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大270,000株)は含まれておりません。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦、日韓関係の悪化など海外情勢の不確実性は高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界においては、地域によっては新設ホテルの増加が著しく供給過多の状況や、韓国からの訪日客の減少傾向はみられるものの、日本政府観光局発表による2018年の訪日外国人は、前年比8.7%増の3,119万人となり、2019年上半期(1月から6月)は前年比4.6%増の1,663万人、7月においても前年比5.6%増の299万人となり単月として過去最高を記録するなど、今後も好影響を及ぼすものと考えられます。

当社グループにおいては、新規出店として「R&Bホテル名古屋新幹線口」を計画通り2019年6月に開業したほか、その他の新規出店につきましても計画通り進んでおります。

2020年3月期の業績予想は、2019年3月に策定しておりますが、上記の状況及び進捗に鑑み、特段計画の修正要因は生じていないと判断しております。

2. 業績の前提条件

(1) 売上高

当社グループの年度利益計画は、部署単位・月別・科目別で計画を立て、それを積み上げて策定しております。なお、部署単位とはホテルごとのフロントや飲食店舗、宴会場といった単位であります。

売上高の策定方法は、既存店は前期の売上高をベースとし、それに前期及び当期の特需・特損要因、曜日並び、スポーツ大会、競合店出退店による影響を「外的要因」として試算し加えております。ここまですべてを「成行売上」と位置づけ、事業計画方針に基づいた施策及び新規出店による売上見込みを「内的要因」として成行売上に加え策定しております。なお2020年3月期における具体的な策定内容は以下のとおりであります。

a. 外的要因

外的要因としての、売上高の策定方法(2019年4月期初時点の既存店舗、ワシントンホテルプラザ18、R&Bホテル20、ゴルフ場内レストラン他8)は次のとおりであります。

① 曜日並びの変動影響

曜日並びの変動影響は、約68百万円の売上増を見込んでおります。ホテルにおいては、休前日が最も稼働の高い曜日であり、一方、日曜、月曜が最も低い曜日となります。2020年3月期は4月から5月にかけての10連休のプラス要因もあり、2019年3月期と比較し、曜日並びが良いと予測しております。

② 国民体育大会(国体)、高校総体(インターハイ)の特需影響

国体、高校総体は、地域ブロックごとに毎年開催される全国から人が集まるスポーツ大会であり宿泊需要が見込めます。特に大都市と比べ宿泊施設の少ない地方都市にて開催される年は特需が見込めます。2019年の高校総体は南九州で7月から8月にかけて予定(2018年は東海)されており、前期との特需影響の差額分の売上微増を見込んでおります。なお国体は、当社グループの出店のない地域での開催予定であるため見込んでおりません。

③ 競合店出店影響

競合店出店影響は、約268百万円の売上減を見込んでおります。主に全国ホテルオープン情報(業界専門

誌『週刊 HOTERES』)及び競合店のウェブサイトの開示されているオープン情報より、競合店出店情報を抽出し、影響度合いは地域ごとに競合店の開業月から1年間の期間で、前年同月比1%から5%の売上の減少を見込んでおります。また東京都内は、需要も供給も多いため、影響を見込んでおりません。

b. 内的要因

内的要因として、新規店舗として開業した R&B ホテル京都四条河原町(2019年3月)及び R&B ホテル名古屋新幹線口(2019年6月)の2館で約701百万円の売上増加を見込んでおります。これに事業計画方針に基づいた施策(AIマネジメントツールの導入、リニューアルなどによる単価増)による売上を加えて売上高を予測しております。

これらの結果、2020年3月期通期の売上高は22,234百万円(前期比3.8%増)を見込んでおります。

なお、2020年3月期第1四半期累計期間までの売上高は、2019年3月に「R&Bホテル京都四条河原町」、6月に「R&Bホテル名古屋新幹線口」を計画通りに開業したほか、国内外のリアルエージェント(実際に店舗を構えて接客をし、旅行全般を商品として扱う旅行代理店)経由の販売を増やすためプロジェクトチームを発足し、営業体制を強化いたしました。これらに加え4月・5月の10連休の影響もあり、5,506百万円となり前年同四半期を上回りました。

(2)売上原価、売上総利益

当社における売上原価とは、ホテル営業部門にかかる費用であり、過去5年間の売上構成比率の推移や前期の状況を勘案して個別に費用を積上げて計画を策定しております。主な費用は、賃借料、人件費、食材原価、建物管理費、販売手数料、減価償却費、修繕費であります。

賃借料は主に土地及び建物の家賃及びリース料であり、前期の実績を基準とし、新規開業2店舗の借地料及び客室備品などのリース料の増加により5,340百万円(前期比1.3%増)を見込んでおります。人件費は、人員計画(新規開業2店舗の社員17名、パート6名の増員を計画)、昇給計画(前期実績及び平均的な昇給額を参考)、賞与計画(前期実績及び直近の業績)より算出し3,713百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。食材原価等は、主に料理原価、飲料原価であり、過去5年間の売上構成比の推移より算出し1,875百万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。建物管理費は、各店舗の管理費及び客室清掃費であります。管理費は、前期実績を基準とし、清掃費(客室清掃)は、販売計画室数に1室あたりの清掃単価(足元の単価及び値上が決まっている単価)を乗じて算出しており、販売計画室数の増加及び清掃単価の上昇もあり1,723百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。販売手数料は主に旅行会社や、クレジットカード会社への手数料であります。OTA(オンライントラベルエージェント)や旅行代理店からの増加を見込み1,247百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

また、減価償却費は新規店舗の費用が増加したことにより636百万円(前期比38.4%増)、修繕費は、競争力強化のための既存1店舗のリニューアル投資を計画していることにより584百万円(前期比26.0%増)を見込んでおります。

この結果、売上原価は18,468百万円(前期比5.6%増)となり、売上総利益は3,766百万円(同4.2%減)を見込んでおります。

なお、2020年3月期第1四半期累計期間までの売上原価は、R&Bホテル名古屋新幹線口の新規開業費用の増加、並びにリアルエージェント、海外OTAの販売数の増加による販売手数料が増加し、4,463百万円となり、売上総利益は1,043百万円となりました。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社における販売費及び一般管理費とは、本社及びホテル事業本部の費用であり、過去5年間の売上構成比の推移や前期の状況を勘案して個別に費用を積上げて計画を策定しております。主な費用は、人件費、雑費、租税公課であります。

人件費は、管理部門強化により、448 百万円(前期比 4.2%増)を見込んでおります。雑費は、株式公開費用として支払報酬、支払手数料、システム費用などが増えることで 184 百万円(前期比 12.2%増)を見込んでおります。租税公課は、上場時の公募資金調達に伴い資本金が増加することから外形標準課税の対象となるため 172 百万円(前期比 849.9%増)を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理は、前期に計上のなかった株式公開費用及び外形標準課税の適用による費用の増加に伴い、1,200 百万円(前期比 27.6%増)となり、営業利益は 2,565 百万円(同 14.2%減)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用として、資金計画に基づく金融機関からの借入等に係る支払利息を見込んでおり、経常利益としては、2,426 百万円(前期比 14.5%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の計上予定はなく、法人税等は外形標準課税の適用による減少等を勘案し 698 百万円を見込んでおります。

この結果、2020 年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は 1,727 百万円(前期比 1.4%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月18日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <http://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 和男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務部長 (氏名)森 良一 (TEL) 052(745)9036
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,506	—	801	—	787	—	505	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 503百万円 (— %) 2019年3月期第1四半期 — 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	50.07	—
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2019年3月期第1四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	25,854	12,071	46.7
2019年3月期	25,131	11,729	46.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 12,071 百万円 2019年3月期 11,729 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,234	3.8	2,565	△14.2	2,426	△14.5	1,727	1.4	158.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付書類】7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	10,100,000株	2019年3月期	10,100,000株
2020年3月期1Q	4,850株	2019年3月期	4,850株
2020年3月期1Q	10,095,150株	2019年3月期1Q	10,095,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断すると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦、日韓関係の悪化など海外情勢の不確実性は高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界においては、今後も人件費・原材料費といったコストの上昇や、消費増税が国内需要に及ぼす影響に留意する必要があるものの、訪日外国人の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催など好影響となる要素も多くあります。

このような環境下、当社は新規出店として、2019年3月に「R&Bホテル京都四条河原町」、6月に「R&Bホテル名古屋新幹線口」を開業いたしました。また、競争力向上のため、飛騨高山ワシントンホテルプラザに大浴場を設置いたしました。

販売面においては、最大の販売チャネルとなっている当社公式サイト「宿泊ネット」について、その使い勝手を向上させるためポイント交換単位を引き下げたほか、宿泊予約比較サイト(トラベルコ等)へ掲載し露出を増やすことにより、販売室数の増加を図りました。さらに、国内外のリアルエージェント経由の販売を増やすためプロジェクトチームを発足し、営業体制を強化いたしました。これらの施策に加え4月・5月の10連休の影響もあり、比較可能ベースでの売上は前年同四半期を上回りました。

また、経費面においては、人手不足による清掃費の上昇、並びに販売手数料などの運営コストが増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,506百万円、営業利益801百万円、経常利益787百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益505百万円となりました。なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ722百万円増加の25,854百万円となりました。主な増加要因といたしましては、「R&Bホテル」の新規出店及び建設中の中間支払い等がありましたが、新規借入等の収入により現金及び預金が590百万円減少しております。また、「R&Bホテル」の新規出店により有形固定資産が1,189百万円増加しております。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加の13,783百万円となりました。主な要因といたしまして、未払金168百万円、未払法人税が227百万円減少した一方、長期借入金が446百万円、資産除去債務が249百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加の12,071百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益505百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,981	2,597,547
売掛金	889,512	818,826
原材料及び貯蔵品	44,601	49,282
その他	522,650	650,879
流動資産合計	4,644,745	4,116,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,607,054	7,421,659
土地	5,511,837	5,544,337
リース資産(純額)	1,770,410	1,754,600
建設仮勘定	1,739,285	1,029,974
その他(純額)	283,978	351,060
有形固定資産合計	14,912,566	16,101,631
無形固定資産		
ソフトウェア	175,299	165,715
その他	25,541	31,244
無形固定資産合計	200,841	196,960
投資その他の資産		
投資有価証券	207,991	206,905
繰延税金資産	337,154	337,518
差入保証金	4,686,505	4,753,708
長期貸付金	1,260	1,170
その他	160,555	160,090
貸倒引当金	△19,650	△19,650
投資その他の資産合計	5,373,817	5,439,743
固定資産合計	20,487,225	21,738,335
資産合計	25,131,971	25,854,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,459	257,997
短期借入金	1,020,200	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	935,791	951,739
リース債務	39,544	39,919
未払金	1,146,935	978,045
未払法人税等	508,224	281,103
賞与引当金	163,069	256,585
役員賞与引当金	12,000	12,000
ポイント引当金	139,279	139,760
その他	782,060	679,271
流動負債合計	4,989,565	4,696,421
固定負債		
長期借入金	5,675,761	6,121,810
リース債務	2,061,133	2,051,011
繰延税金負債	1,297	1,297
再評価に係る繰延税金負債	421	421
未使用商品券引当金	28,370	28,349
役員退職慰労引当金	37,740	37,740
資産除去債務	182,266	431,355
その他	425,797	414,617
固定負債合計	8,412,788	9,086,603
負債合計	13,402,354	13,783,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金	4,668,552	4,668,552
利益剰余金	7,927,754	8,271,664
自己株式	△1,293	△1,293
株主資本合計	12,690,013	13,033,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△792	△1,866
繰延ヘッジ損益	△14,151	△14,758
土地再評価差額金	△945,452	△945,452
その他の包括利益累計額合計	△960,396	△962,076
純資産合計	11,729,617	12,071,845
負債純資産合計	25,131,971	25,854,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,506,802
売上原価	4,463,128
売上総利益	1,043,674
販売費及び一般管理費	241,902
営業利益	801,772
営業外収益	
受取手数料	2,331
受取保険料	3,497
受取賠償金	4,000
その他	2,507
営業外収益合計	12,335
営業外費用	
支払利息	25,276
支払手数料	1,000
その他	39
営業外費用合計	26,315
経常利益	787,792
特別損失	
固定資産除却損	784
特別損失合計	784
税金等調整前四半期純利益	787,008
法人税等	281,576
四半期純利益	505,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	505,431

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	505,431
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,074
繰延ヘッジ損益	△606
その他の包括利益合計	△1,680
四半期包括利益	503,751
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	503,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。